

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
(平成28年12月26日より本店所在地 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号から
上記に移転しております。)

【電話番号】 (03)6632 - 7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号

【電話番号】 (03)6632 - 7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	52,545	57,782	77,360
経常利益	(百万円)	1,845	2,172	3,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,084	1,390	2,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,356	2,109	1,722
純資産額	(百万円)	18,346	20,305	18,705
総資産額	(百万円)	53,601	61,719	56,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.54	103.53	169.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.2	32.9	32.8

回次		第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.88	22.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられたものの、中国をはじめとするアジア新興国の減速や、米国大統領選の結果などを受けた国際情勢の不安定感も高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかに改善している一方で、国内での建築着工の遅れ等の影響も続いており、受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢下におきまして、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は57,782百万円(前年同期比10.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,838百万円(前年同期比12.4%増)となり、経常利益は2,172百万円(前年同期比17.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,390百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等を行っております。売上高は41,328百万円(前年同期比7.4%増)、売上総利益は7,911百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

〔工事業業〕

工事業業におきましては、主に計装工事ほか各種工事の設計・施工・保守を行っております。売上高は16,454百万円(前年同期比17.5%増)、売上総利益は4,454百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、昭和30年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を發揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。このことを実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役を選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ディー・エス・テックを吸収合併したこと等に伴い、当社グループの従業員数は178名増加しております。その内訳は、商品販売事業において137名の増加、工事業において18名の増加、その他の事業において4名の減少、全社（共通）において27名の増加となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、株式会社ディー・エス・テックを吸収合併したこと等に伴い、当社の従業員数は135名増加しております。その内訳は、商品販売事業において109名の増加、工事業において10名の増加、その他の事業において4名の減少、全社（共通）において20名の増加となっております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
提出会社	本社（東京都中央区）	全社	本社ビル	2,857	平成28年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,583,500	135,835	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	135,835	-

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式152,800株(議決権の数1,528個)は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、上表では「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8番14号	370,700	-	370,700	2.65
(相互保有株式) 東テク北海道株式会社	北海道札幌市東区伏古 三条三丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	403,700	-	403,700	2.89

(注) 1. 上記のほか「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式152,800株を連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 東テク株式会社は平成28年12月26日より「東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号」に移転しておりますが、「所有者の住所」欄には直前の基準日現在(平成28年9月30日現在)の住所を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	6,560
受取手形及び売掛金	23,787	20,836
電子記録債権	2,042	2,958
たな卸資産	1,458	3,919
繰延税金資産	692	302
未収入金	5,228	5,727
その他	402	148
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	39,555	40,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,392	6,223
土地	5,267	5,381
建設仮勘定	1,125	461
その他	788	1,057
減価償却累計額	2,486	2,443
有形固定資産合計	8,086	10,680
無形固定資産		
のれん	-	63
その他	96	266
無形固定資産合計	96	329
投資その他の資産		
投資有価証券	6,320	7,256
繰延税金資産	162	136
その他	3,007	3,163
貸倒引当金	297	299
投資その他の資産合計	9,192	10,256
固定資産合計	17,376	21,267
資産合計	56,931	61,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,018	3 12,287
電子記録債務	2,030	3 2,872
短期借入金	6,273	9,855
1年内償還予定の社債	314	187
未払法人税等	675	43
未成工事受入金	404	1,177
賞与引当金	1,572	604
役員賞与引当金	19	-
その他	1,504	2,140
流動負債合計	28,812	29,169
固定負債		
社債	343	166
長期借入金	5,701	8,327
繰延税金負債	245	521
役員退職慰労引当金	658	660
退職給付に係る負債	2,259	2,201
その他	204	367
固定負債合計	9,413	12,244
負債合計	38,226	41,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,945
利益剰余金	13,738	14,643
自己株式	211	328
株主資本合計	17,213	18,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809	2,471
退職給付に係る調整累計額	340	283
その他の包括利益累計額合計	1,469	2,187
非支配株主持分	22	-
純資産合計	18,705	20,305
負債純資産合計	56,931	61,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,545	57,782
売上原価	42,468	45,415
売上総利益	10,077	12,367
販売費及び一般管理費	8,441	10,528
営業利益	1,635	1,838
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	91	106
仕入割引	274	333
雑収入	61	69
営業外収益合計	433	513
営業外費用		
支払利息	80	99
手形売却損	19	7
支払保証料	48	50
貸倒引当金繰入額	59	1
雑損失	15	21
営業外費用合計	223	179
経常利益	1,845	2,172
特別損失		
固定資産除却損	-	42
固定資産処分損	45	-
関係会社株式評価損	16	-
特別損失合計	61	42
税金等調整前四半期純利益	1,783	2,129
法人税、住民税及び事業税	297	336
法人税等調整額	401	402
法人税等合計	699	739
四半期純利益	1,084	1,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,084	1,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,084	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	662
退職給付に係る調整額	9	56
その他の包括利益合計	272	718
四半期包括利益	1,356	2,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響はなく、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
志賀計装(株)	38 百万円	13 百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,677百万円	2,131百万円
受取手形裏書譲渡高	10	1

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	114百万円
支払手形	-	391
電子記録債務	-	98

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの営業形態として売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	191百万円	234百万円
のれんの償却額	-	11

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	161	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	190	14	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他の 事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品 販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	38,476	14,007	52,483	61	52,545		52,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	107	419		419	419	
計	38,788	14,115	52,903	61	52,965	419	52,545
セグメント利益	6,708	3,336	10,045	40	10,086	8	10,077

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」について量的な重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	商品 販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)			
売上高					
外部顧客への売上高	41,328	16,454	57,782	-	57,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	107	772	772	-
計	41,993	16,561	58,554	772	57,782
セグメント利益	7,911	4,454	12,365	2	12,367

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、株式会社ディー・エス・テックを消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより商品販売事業において61百万円、工事業において12百万円それぞれのれんが発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円54銭	103円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,084	1,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,084	1,390
普通株式の期中平均株式数(株)	13,464,261	13,431,518

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当について次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 190百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月2日

- (注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して中間配当を行います。
2. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。